

教育現場に社会人を登用せよ！

井上正行（市民派クラブ）

問 今日の教育現場の抱える課題は多岐にわたり、教職員・保護者だけでは対応しきれない状況にあると思うが。

教育長 もはや学校の力だけではなくて、多様な方々の支援、協力を得ながら対応していくことが重要と考え、現在もさまざまな形で協力をいただいているところです。

問 学校が教育活動を展開するに当たっては、教育だけで行うという固定観念を捨て、家庭や地域社会との連携協力を得て、開かれた学校になることが強く求められている。このような状況の中で、青少年の健全育成に深い関心

と熱意を持った社会人を「ヘルパー」として教職員を支援する制度を導入する考えはないか。

教育長 先生のサポートですが、最近、太蔵小学校で研究発表会があり、ゲストティーチャーということで、落語家、地域の大工さん、大学生に授業を行っていただきました。あるいは、民間企業の研究所の方にも講義をしていただいたり、授業等については、地域の方、専門家の方等、なるべく幅広く入るよう心がけているところです。それから、教育ボランティアの関係ですが、積極的に展開していきたい。

緊迫した行政運営を強く求める

川畑一隆（公明党）

問 五年間で五％の定員削減となっているが、一般行政部門の整員計画は、なぜふえ続けているのか。定員モデルの活用はどうか。行政改革との関連を問う。

牧田助役 市民を一般行政職の職員の数で割ると、都下の各市中、市は三番目に少ない数値になっています。地方分権によって一般行政にかかわる業務はふえても減るには厳しい状況で、事業の効率的な運営は図っていききたい。

企画部長 定員モデルは、十分参考にしたい。
問 就業時間内の組合活動の現状と業務への支障並びに

今後の対応を問う。

高山助役 労使間においてルール化して厳密な労務管理を行ってきており、今後も徹底していきたい。

問 職員の能力向上への取り組みを問う。また、職員の意識調査の実施を提案する。

市長 職員の研修等を基軸に行っているわけです。
高山助役 意識調査は今後庁内のまとめでみたい。

教職員の時間内組合活動を糾す

佐藤常雄（公明党）

問 市立小・中学校教職員の勤務時間内組合活動が年間一八〇日、延べ五、〇〇〇人超（推定）に及び、必要な事務手続きも取られていない。違法行為分の給与返還勧告は厳正に実施すべきだ。

教育長 市の場合は参加票による確認が行われていませんでした。このことが適正な手続きを欠いているというものです。まだ都の教育委員会から正式な文書は来ていませんが、国立市教育委員会と同様の対応が求められると思われる、現在、時間の調査とか特定を進めているところです。

問 下水処理場跡地売却に

不登校へのサポート体制充実を

中西佳代子（社・民・生）

問 中学で不登校になると高校進学が大きな問題です。「不登校生徒への進学情報センター」を設置すべきでは。

教育長 中学校の進学の問題ですが、進路指導主任による進路指導推進委員会等での取り組み、各学校の情報共有化を図っていききたい。

問 不登校の小学生を対象とする「教室」を新たに設置すべきではないでしょうか。
教育長 不登校児童生徒を対象として相談の場、学校の中間点、あるいはステップとなるような適応教室を教育センター構想の中では、設置を考えているところです。

問 学級崩壊を未然に防ぐために担任を補助する「学校生活支援員」の配置を。

教育長 現在の教育ボランティアの枠組みの中で工夫できるかを含め、検討したいと思っています。

問 男女平等推進センターの多目的実習室の貸し出し方法を見直し、利用率向上を。

高山助役 もっと幅を持った活用をしてほしいと指導している中で、改善されると思っています。
問 同センター事業に市民ボランティアの参画を。

環境に配慮した身近な緑の管理

今村路加（社・民・生）

問 街路樹や空地の草など身近な緑に対し、生物多様性を意識し空地の草刈りで中心部を残したり、剪定しない街路樹・川辺や調整池で草地を残す取り組みなど環境に配慮した管理と、その一部を地域の市民やNPO等に任せては

いかがですか。
牧田助役 大きな公園については、その生物の生息地等を踏まえて草刈りをしない場所も設けていますが、一番の心配は周辺の方々から、冬場になると、野火のごとでぜひ草を刈ってくれと要望が多々あることです。その地域での維持管理、理解をいただいた

形でのあり方等々について、引き続き協議検討していききたいと思っています。

問 市の建物案内標識が分かりにくい改善できないか。特に施設内にある「障害」者団体、母子福祉会などのお店は通りがかった人にも利用されるように工夫を。

市長 一時期いろいろ検討して各所に地域の案内板、地図等もつけたこともありすが、再開して十分な検討をさせたいと思っています。
教育長 中央図書館、総合体育館の喫茶等についての表示は、館内のいろいろな調和等も配慮しながら今後検討していききたいと考えています。



緑豊かな忠生公園

介護保険料・利用料の減免を

細野龍子（日本共産党）

問 介護保険実施に伴い、町田市の高齢者施策のビジョンは。

市長 本場に住んでよかったと言える町田にしたい、こういう状況をつくりたいということですが。

問 低所得者の保険料・利用料減免は急務。国が行うまで、市独自の減免制度を実施すべきだが、市長の見解を。

市長 本来、制度として国が決めているわけで、国に対してさまざまな要請をしながら、自治体としての努力は今後も模索していきたい。

問 介護保険や福祉施策について、わかりやすく必要ない情報提供を。また、問題点や実態の調査、分析を早急に行うべきだがどうか。
高山助役 広報、あるいは一人一人にPRをする、これは当然だと思っており、より徹底していきたい。

問 どの地域でも、安心して利用できる配食など食事サービスの抜本的改善を。

高山助役 ボランティアということだけでなく、例えば本町田に在宅サービスセンターができ、給食施設もつくりました。施設をつくるについては、そこだけでなく、その地域全体が賄えるよう、それを地域でどう支えられるかという形で行っています。

政策研究グループ制度の導入を

戸塚雅夫（市民派クラブ）

問 地方分権が進む中、人材育成が最も重要だという観点から、職員による自由政策研究グループによる政策提案制度は不可欠だ。職員の意識改革、意識の高揚はもとより、具体的な政策実現につながる等、メリットは大きい。導入の考えはないか。

高山助役 グループ研修、職員同士の交流しながら新しい政策ができるよう努力していきます。そういう中で素晴らしいものは予算化していく形にし、職員が意欲を持って毎日の仕事に取り組めるように努力していきたい。

問 相原・小山土地区画整

理事業に対する市の基本的な考え方と総合的な窓口はどこか。
市長 多摩境駅を基軸にして、相原・小山方面の活性化、町づくりをより重層的に行う等の考え方のもとに、都と協議の結果、現在行われています。

牧田助役 都市緑政部が窓口になるわけです。しかし、企業誘致になると経済振興部もかわるわけです。

問 将来町田市にもたらす利益あるには役割は何か。
市長 結果的に見て、この事業は市にとっても大変大きな利点のある事業と考えています。